

笑顔あふれるまちづくり



いいぬま雅子

日本共産党品川区議会議員区政報告

NO. 333. 2009. 10. 4.

応益負担は憲法違反

障害者自立支援法は廃止を

第3回定例会共産党質問



天下の悪法「障害者自立支援法」が実施され3年。障害者のみなさんと廃止を求める運動を広げてきましたが、新しい国会は廃止を求める会派が多数を占めました。一刻も早く廃止させるため、区議会に取り上げました。南恵子区議が同法廃止、自己負担軽減、入所施設増設を求め質問しました。

親の援助がなければ生活できない
グループホームの負担軽減を

日本共産党は、「自立破壊」の障害者自立支援法はきっぱり廃止し、新たに障害者が人間らしく生きる権利を保障する総合的な障害者福祉を確立するように提案しています。新しい国会で一刻も早く廃止にするためには、品川区に対し、廃止を求める意見書を国に提出するよう求めました。

2005年、自民、公明政権が、障害者と家族、職員の間を押し切り強行成立させた自立支援法。

応益負担は生きるために必要な福祉を「益」としたため、トイレや食事の介助、またガイドヘルパーなどの移動支援や手話通訳などコミュニケーション支援などに利用の度に1割の負担を課せられ、障害が重い人ほど負担が重くなります。憲法は、第13条では幸福追求権が、第14条では法の下での平等を、第25条では



自分らしく生きたい!

健康で文化的な最小限度の生活を営む権利を明記しています。「応益負担」を柱とする障害者自立支援法は、生存権と法の下での平等をうたった憲法に違反します。全国では「違憲」の訴訟が広がっています。国は、自立支援法を廃止し、遅れてしまった障害者福祉の完全参加と平等を保障しなければなりません。

「親亡き後を考えると眠れない」

知的障害がありグループホームで生活しているAさんのお母さんのことばです。Aさんの月収は、通所授産所での工賃3万3千円のほかに障害者年金と福祉手当、家賃助成合計12万6千円です。支出は、グループホームの利用料7万7千円と授産所利用料、健康保険料、医療費、電話料、生活必需品など合計13万2千円です。毎月赤字で、両親が援助しています。

ところが、Aさんに新たな負担が増えました。今年4月から通所授産所が交通費と健康診断の費用の支給を打ち切り、自己負担となりました。通勤交通費も健康診断も企業であれば負担は当然です。お母さんは「大好きな手芸も材料費が高くて我慢している。障害者は医療費が余計にかかる。私たちがいなくなったらどうなるのか。夜も眠れない」と訴えます。

日本共産党は、①グループホーム利用料軽減のための家賃助成の増額②通所施設の交通費、健康診断費用の自己負担解

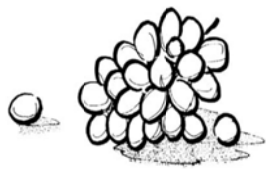


消への区の支援強化③通所施設への支援金が利用率9割を超えなければ受けられない制度の改善を求めました。

品川に住み続けたい!

グループホーム・ケアホームの増設も急務です。現在区内グループホームは11か所、64人の方が生活しています。障害者の7割は区外、都外で生活せざるを得ないのが実態です。親御さんたちは「自分が元気なうちに、子どもを地域で生活できるようにして欲しい」と品川区内にグループホーム・ケアホームの増設を求めています。

日本共産党は、「親離れ子離れ」の支援・相談体制、シヨートステイや体験ステイの早急な充実を求めました。



部長答弁は？

「廃止については国会の議論を待つ」。その他については従来の域を出ない答弁でしたが、「グループホームの整備に関しては、西大

政務調査費裁判

「共産党の支出は適切」

東京地裁は原告の請求をいずれも棄却

報告集会

10月19日(月)午後7時から
中小企業センター大会議室にて

武蔵小山駅で署名 1時間で153筆

井シルバーセンター跡施設を改修し、知的障害者6名定員、来年度開設準備中。適地の確保、入居希望の状況を踏まえ適切に対応する」とのこと、希望を出して、計画を具体化させましょう。

品川、大田の障害者と応援団13人が「自立支援法廃止!」「生活できる所得補償制度を」と武蔵小山駅前で訴えました。1時間で153筆の署名が集まったのは記録です。反響の大きさに元気がモリモリ湧いてきました。小学生2人から「自立支援法って何ですか?」と質問され交流ができました。